

平成12年度老人保健福祉関係予算概算要求の概要

—老人保健福祉局—

	(11' 予算)	(12' 要求)
老人保健福祉局計上経費	3兆1,810億円	→ 3兆572億円

* 介護制度の円滑な実施のための対策に要する経費については、予算編成過程において検討する。

(内 訳)

I 介護保険制度の実施	(12' 要求)
	1兆2,972億円

* 省全体の介護関係経費であり、2号保険料国庫負担金など他局計上分(2,904億円)を含む。

- | | |
|---|---------|
| 1 介護給付費負担金等 | 9,495億円 |
| (1) 介護給付費負担金 | 7,596億円 |
| ・各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の20%を負担 | |
| (2) 調整交付金 | 1,899億円 |
| ・各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を負担(各市町村間の後期高齢者割合等に応じて調整) | |
| 2 財政安定化基金負担金 | 220億円 |
| ・都道府県が設置する財政安定化基金に対し、国がその3分の1を負担 | |
| 3 要介護認定事務費交付金 | 260億円 |
| ・市町村が行う要介護認定・要支援認定の事務処理に要する費用の交付 | |

Ⅱ 介護サービス基盤の整備等の推進

(12' 要求)

* 施設・設備整備に係る他局計上分(1,322億円)を含む。

2, 283億円

1 特別養護老人ホーム、老人保健施設、痴呆性老人グループホーム等の整備

(12' 整備量)

・特別養護老人ホーム	10,000人分
・老人保健施設	7,000人分
・介護利用型軽費老人ホーム(ケアハウス)	5,000人分
・高齢者生活福祉センター	200か所
・短期入所生活介護(ショートステイ)	6,000人分
・日帰り介護(デイサービス)	1,200か所
・痴呆性老人グループホーム	500か所
・老人訪問看護事業所(老人訪問看護ステーション)	1,000か所

2 特別養護老人ホームの整備形態の多様化の促進等(事項要求)

- (注)
- 特別養護老人ホームにおいて、グループケアユニット型の施設を整備する場合に、国庫補助基準面積を拡大する。

34.13㎡ → 38.0㎡

(注)居室をいくつかのグループに分け、そのグループ毎に食堂、談話スペース等の設備が備えられている施設形態

- 高齢者生活福祉センターにおいても、併設するデイサービスセンターとは独立した食堂等が整備できるよう、国庫補助基準面積を拡大する。

29.5㎡ → 35.0㎡

- ケアハウスの整備促進を図るため、最低定員を引き下げる。

	<現行>	<要求>
(単独型)	30名	→ 20名
(併設型)	15名	→ 10名

3	在宅福祉事業の実施	231億円
(1)	在宅介護支援センター運営事業費 ・介護保険の対象外者に対する介護予防、生活支援サービスの調整・実施等機能の見直し	204億円
(2)	高齢者生活福祉センター運営事業費 ・生活援助員の増員等機能強化の実施	17億円
(3)	高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業 ・生活援助員の配置を民間の高齢者向け優良賃貸住宅に拡大	4億円
(4)	離島等における訪問介護員養成事業費 ・訪問介護員（ホームヘルパー）の供給が困難な離島、山間、へき地等において訪問介護員養成研修事業を実施	4億円

III	高齢者の生きがい・健康づくり施策等の推進	(12' 要求) 480億円
-----	----------------------	-------------------

1	介護予防・生活支援事業の実施	130億円
○	在宅高齢者に対する介護予防・生活支援・生きがい対策等の総合的な実施 ・老人クラブにおける健康づくり対策の推進	
2	老人保健対策の推進	308億円
(1)	老人保健事業の計画的な推進 ・健康度評価事業（ヘルスアセスメント）の実施 ・個別健康教育の実施	
(2)	地域リハビリテーション支援体制の推進	

IV	老人医療の給付等	(12' 要求) 19,059億円
----	----------	----------------------

平成12年度介護関係経費（概算要求ベース）

○ 介護保険経費総額 43,000億円

・自己負担	5,000億円
・1号保険料	6,500億円
・介護納付金	12,500億円 (うち国費 2,900億円)
・公費負担	19,000億円 (うち国費 9,500億円)

○ 国庫負担

・現行制度 14,700億円

・介護保険導入後 12,400億円

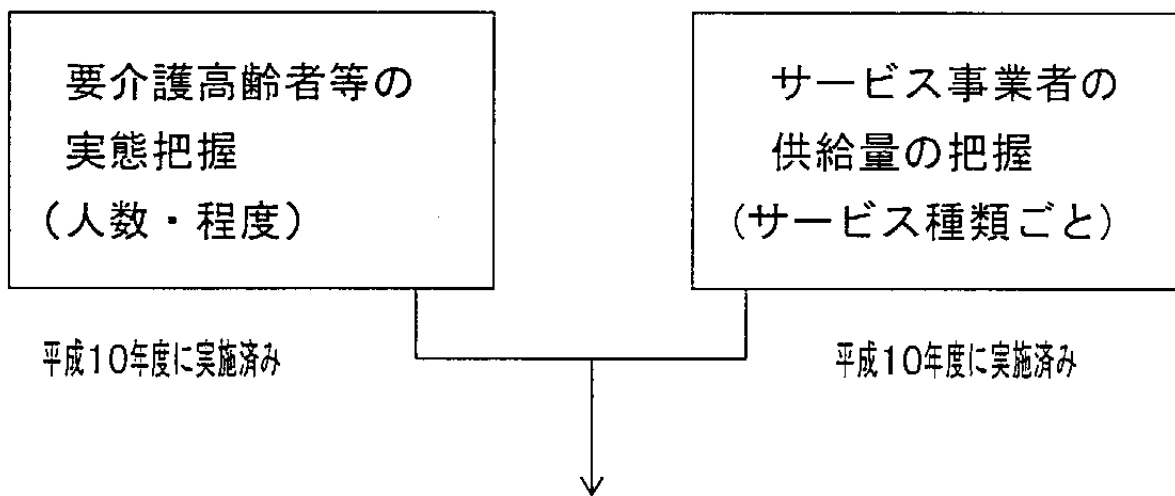
(差) 2,300億円

・事務費等 800億円

(差) 1,500億円

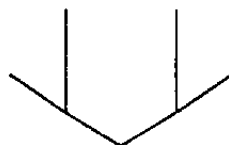
市町村における報告項目の算定手順

- 4月20日の全国介護保険担当課長会議において、「介護保険事業計画におけるサービス量の見込み等の算出手順（ワークシート）」として提示。
- 算定手順の概要は、次のとおり。



居宅サービス…要介護度ごとの人数×要介護度ごとのサービス利用例（月額上限額）×利用希望や供給量を考慮した割合

施設サービス…要介護者数×施設利用の必要性を考慮した割合×サービス単価



- ① 平成12～16年度の各年度のサービス種類ごとの提供量
- ② 平成12～16年度の各年度のサービス総費用（居宅、施設）
- ③ 平成12～14年度の3か年の平均保険料

○ 介護保険制度費用負担構造 (平成12年度概算要求ベース)

費用総額	-	利用者負担	=	給付費
43,000億円		5,000億円		38,000億円

収入		支出	
第1号被保険者 保険料 (17%) 6,500億円		在宅サービス (訪問介護、訪問看護等) 13,400億円	
第2号被保険者 保険料 (33%) 12,500億円		介護療養型医療施設 8,100億円	
国庫 (再掲) 2,900億円		介護老人保健施設 6,900億円	
国 (25%) 9,500億円		介護老人福祉施設 9,500億円	
都道府県 (12.5%) 4,700億円			
市町村 (12.5%) 4,700億円			

(保険料+公費)
38,000
億円

38,000
億円

利用者負担	5,000億円
-------	---------

【総費用 43,000億円】

介護保険費用推計(12年度概算要求ベース)

		対象者数	平均単価	利用希望 ・充足率	費用総額 (11月分)	利用者負担	給付費
		千人	千円/月		億円	億円	億円
在宅サービス	要支援	479	64	0.3273	1,100		
	要介護1	717	170	0.3273	4,400		
	要介護2	324	201	0.3273	2,300		
	要介護3	211	274	0.3273	2,100		
	要介護4	146	313	0.3273	1,600		
	要介護5	107	368	0.3273	1,400		
	区分支給限度額適用分 小計	1,984			13,000		
新規・単品サービス、2号在宅分、審査支払手数料					1,900		
在宅サービス合計					14,900	1,400	13,400
施設サービス		利用者数	平均単価		費用総額	利用者負担	給付費
		千人	千円/月		(11月分)		
介護療養型医療施設		197	431		9,300	1,200	8,100
介護老人保健施設		205	354		8,000	1,100	6,900
介護老人福祉施設		304	325		10,900	1,400	9,500
小計		705			28,100	3,600	24,500
合 計					43,000	5,000	38,000